

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の取り組みを推進していきます。

①グローバル展開の加速

当社は、内燃機器関連部門のみならず、産業インフラなどその他の部門においても海外事業の展開を加速させていきます。為替相場の悪化や米国経済の後退懸念など海外事業に対する逆風が一時的に強まっていますが、引き続き経営資源の重点的な投入を進め、製品競争力および事業体質の強化を通じて海外事業の成長を加速させていきます。

内燃機器関連部門では、製品ラインアップの充実や新しいコンセプトの製品の積極的投入などにより、事業領域の拡大を図っていきます。同時に、北米、欧州、アジアなど、各地域の市場に適合した製品やサービスの提供を通じて、地域的にバランスの取れた海外事業を展開していきます。また、新興国市場の開拓を進め将来の成長市場を育てていきます。

産業インフラをはじめとするその他の部門では、各事業の特性を活かしながら、「水」、「環境」という世界的な規模で問題解決が求められる分野での事業機会を追求していきます。

②国内事業の再構築

当社の国内事業の多くは、需要の継続的減少と原材料価格の高騰により、極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は、こうした環境変化に対応して、国内事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

産業インフラ部門では、現在の難局を乗り越えて収益力を向上させるために、営業活動の効率化やコストダウン・固定費削減の徹底、生産性の一層の向上などによる損益分岐点の一層の引き下げを押し進めるとともに、民需事業の拡大に向けた本格的取り組みを進めていきます。

環境エンジニアリング部門では、事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中およびビジネスモデルの転換を強力に推進しています。具体的には、主な事業領域を「水」関連の分野に絞り込み、民需市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図ると同時に、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。

内燃機器関連部門についても、生産から販売にいたるあらゆる局面で一層のコスト削減を進め、着実に事業体質を強化していきます。

③CSR 経営の推進

当社は、CSR(社会的責任)経営の強化を最重要課題のひとつに掲げて事業活動を進めています。企業の持続的な成長・発展は、収益力を継続的に向上させていくとともに、社会の発展や地球環境の保全に着実に貢献していくことによって、はじめて実現されるものと当社は考えています。そうした認識のもと、当社はグローバルな企業市民として、ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応え、経済、社会、環境など幅広い分野において自らの責任を強く意識した経営活動を推進していきます。

④コーポレート・ガバナンス体制の改革

当社は、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く内外の環境変化に迅速かつ的確に対応するため、平成 21 年 4 月の導入を目標に執行役員制度の検討を進めていきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。